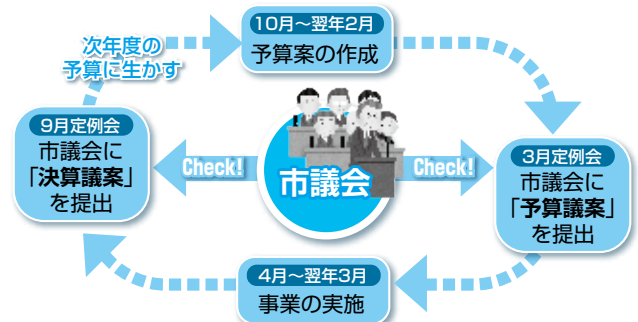


令和6年度決算

決算審査特別委員会による審査を実施

決算審査とは

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、提出された資料に基づいてその効果を検証し、市民に代わって行政効果を評価するとても重要な制度です。



◎一般会計決算

※千円以下は切捨てていますので、合計額は一致しません。

一 般 会 計	令和6年度	令和5年度	増減率
収入済額	351億4,817万円	355億9,953万円	-1.3%
支出済額	332億4,376万円	337億4,407万円	-1.5%
歳入歳出差引額	19億440万円	18億5,546万円	2.6%
翌年度へ繰り越す事業の財源	7千489万円	2億260万円	-63.0%
実質収支額	18億2,950万円	16億5,286万円	10.7%

歳 入	令和6年度	令和5年度	増減率
市 税 市民税・固定資産税等	97億9,531万円	97億3,235万円	0.6%
地方譲与税 国や県が徴収した税金から配分される交付金	3億5,999万円	3億5,044万円	2.7%
地方交付税 財源の不足分を国が配分する交付税	72億8,025万円	75億6,089万円	-3.7%
国・県支出金 特定の事業に対しての国や県からの補助金等	77億1,880万円	79億3,230万円	-2.7%
市 債 借入金	21億9,320万円	22億7,270万円	-3.5%
そ の 他 使用料、手数料、繰入金等	78億60万円	77億5,085万円	0.6%
歳 入 合 計	351億4,817万円	355億9,953万円	-1.3%

歳 出	令和6年度	令和5年度	増減率
総 務 費 市税の徴収・庁舎の維持費等	58億2,254万円	44億3,265万円	31.4%
民 生 費 福祉、保育園運営、生活保護等	95億9,664万円	97億4,630万円	-1.5%
衛 生 費 検診やワクチン接種、ゴミ処理等	20億7,038万円	20億9,305万円	-1.1%
土 木 費 道路の維持管理、河川や公園管理等	39億7,359万円	34億8,210万円	14.1%
教 育 費 幼稚園、学校・社会教育や文化財の保護等	41億212万円	50億7,369万円	-19.1%
公 債 費 借入金の返済	30億4,203万円	37億8,932万円	-19.7%
そ の 他 議会費、農林水産費、商工費等	46億3,645万円	51億2,696万円	-9.6%
歳 出 合 計	332億4,376万円	337億4,407万円	-1.5%

◆健全化判断比率

指 標	内 容	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準※	財政再生基準※
実 質 赤 字 比 率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	赤字なし	12.6%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計・特別・企業会計を合算した赤字の割合	赤字なし	赤字なし	17.6%	30.0%
実質公債費比率	年間の借入金返済額の割合(3か年平均)	8.3%	8.3%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	将来見込まれる負債の割合	48.4%	43.5%	350.0%	—

※この基準を超えると健全化に向けた取り組みが必要になる

決算審査特別委員会を設置

決算審査特別委員

- ◎ 委員長 鈴木 裕哉
 ○ 副委員長 佐川 琴次
 委員 永山 均 遠藤 公彦
 植村 美洋 大木 絵理
 菅原 修一 深谷 弘



個別審査

- 議案第97号 令和6年度白河市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の認定について
 議案第98号 令和6年度白河市水道事業会計決算の認定
及び剰余金の処分について
 議案第99号 令和6年度白河市工業用水道事業会計決算の認定について
 議案第100号 令和6年度白河市下水道事業会計決算の認定及び剰余金
の処分について



※委員それぞれの視点からの質疑内容を6、7ページに掲載しております。

総括質疑・討論・採決

・総括質疑 議案第97号

大木 絵理 議員

- Q** 令和5年度～6年度の生活保護法第78条適用件数及び不正受給額は？
A 令和5年度が30件、645万873円、令和6年度は35件、785万3,199円となっている。
Q 令和6年度末現在の不正受給額の未返還額と返還完了までの見込みは？
A 未返還額の累計は1,711万6,031円となっている。返還方法は、原則一括返還となるが、既に生活費などに消費している場合や、引き続き生活保護を受給している世帯は、一部分割による返還を認めている。その場合、返還期間は長期となり、完了までの見込期間の想定することは難しい状況である。
Q 厚生労働省の資料に、未申告収入の発見は、「ケースワーカーの業務において負担が大きい」という調査結果が記載されている。不正受給防止対策の強化の必要性について、市の考えは？
A 今後は、他の福祉事務所の取り組みを参考に、専門人員の配置やマイナンバーカードの連携など、より効果的な不正受給防止対策を検討していく。

深谷 弘 議員

- Q** 令和6年度の財政収支状況はどうなっているか。
A 普通会計では、歳入総額351億2,238万6千円、歳出総額332億1,798万4千円、差引額（形式収支）は19億440万2千円、翌年度へ繰り越すべき財源8,346万1千円、実質収支は18億2,094万1千円、単年度収支は1億7,947万9千円、積立金は14億408万7千円、繰上償還金はなし、積立金取崩し額は15億9,897万8千円、実質単年度収支はマイナス1,541万2千円となっている。
Q 令和4～6年度の実質公債費比率はどうなっているか。
A 令和4年度8.6%、5年度8.3%、6年度8.3%となっている。
Q 財政運営における余裕財源（財調・減債・公共施設等整備基金）はどうなっているか。
A 令和4年度合計額は84億8,876万3千円、5年度合計額は80億6,891万3千円、6年度合計額は80億9,305万7千円となっている。

・採 決

議案第97号については、討論ののち賛成多数で認定
 議案第98号から100号については、全会一致で認定及び可決



決算審査特別委員会総括

鈴木委員長の視点



令和6年度の各会計決算について、決算審査特別委員会を代表してご報告いたします。

会期中、委員一同は市民の皆さまからお預かりした貴重な税金が適正かつ効果的に執行されたかを厳正な目で審査いたしました。本委員会では一般会計をはじめ、その他の特別会計について歳入・歳出の状況を詳細に確認いたしました。事業ごとの成果や課題への対応策、執行部に対して多岐にわたる質疑を行い、徹底した審査を行いました。

本委員会の審査結果が今後の市政運営に活かされることを期待し、市民の皆さまには引き続き市政への関心をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



デジタル・デバйд対策事業

積極的な出前講座

高齢者を対象としたスマートフォン教室を前期・後期に分けて開催したが、大信地域の参加者が5名・東地域の参加者が6名の結果

であった。今後の対策として、高齢者サロンや居場所づくり等に積極的に向く出前講座が必要である。



佐川副委員長の視点



有害狩鳥獣捕獲支援事業

地域間の連携が必要

鳥獣の農林産業等の被害が増加している中で、大信地域、小田川地域ではクマの出没情報が増加している。しかし鳥獣被害対策実施隊が減少しているのが、現状である。市民の安心、安全を守る為に鳥獣被害対策実施隊の増やす対策が必要である。当面としては地域間連携が必要である。



地域医療体制支援事業

県南地域の医療体制の充実が必要

県南地域の医師不足解消や医療体制の充実が地域の大きな課題となっている。特に救急患者受け入れや、小児救急医療について地域住民からの要望が大きい。安心して暮らせる地域にするため、近隣町村との連携を強化しながら、さらなる医療体制の充実が必要である。



永山委員の視点



地域公共交通総合連携事業

公共交通の利用が不便な地域の解消

過疎地域は、高齢者等が公共交通を利用しづらい状況になっており、人口減少を加速させる大きな要因ともなっている。タクシーや地域運行バスにより多様な社会実験を行い、地域住民のニーズを踏まえた公共交通のありかたを早急に検証していく必要がある。



白河が応援、白河を応援プロジェクト

各種関係団体と協議して事業を行うべき

本市の食のおいしさと安全性を発信するため、台湾の台北と高雄の2大都市の百貨店において、特産品の販売PRを実施した「しらかわフェア」について、引き続き事業の開催にあたっては、本市の商工業、農業等の各種関係団体と協議して、事業を行うべきである。



遠藤委員の視点



良縁めぐり合わせ事業

まずは、登録者数を増やす施策が必要

決算額1,009万3千円の本事業は、結婚をしたいという希望を実現させるため、様々な取り組みを行い、結果、交際までは発展するが、結婚の実績まではいたっていない状況である。令和6年度の登録者数は男性44人、女性12人の合計56人であることから、まずは、登録者数を増やす施策が必要である。



移住・定住推進事業

効果的動画の配信

本市の暮らしやすさや首都圏との近接性を発信するために、インフルエンサーを招聘してYouTubeでの発信、移住定住促進イベントの参加・移住者のコミュニティ形成支援をおこない移住者を大幅に増加させる成果を上げた。



植村委員の視点



奨学資金貸与事業

経済的困窮者への配慮

能力があるにも関わらず、経済的理由により就学が困難と認められる生徒・学生に奨学資金が貸与され成果を上げているが、返還の免除条件の緩和など、経済的困窮者に対してのさらなる援助が望まれる。



不登校支援児童生徒教育支援センター事業

この事業の効果と今後の課題は？

国体記念体育館内のさわやか教室の他、校内に教室に入ることが難しいこどもへの支援として、スペシャルサポートルーム（以下SSR）の設置が進み、教室へ入ることが出来るようになったこどもが昨年は12名確認されている。さわやか教室は保護者への周知、SSRは職員配置の課題がある。



「さわやか教室で育てた野菜」

大木委員の視点



ファミリーサポートセンター委託事務

ひとり親家庭児や、兄弟の預かりに対して優遇措置を！

昨年度は送迎のみの利用が520件あり一番多い利用理由だった。現在、ひとり親家庭のこどもの預かりに対して預かり料金の助成などは行っていない。また、兄弟の預かりは2人目以降半額になっている。預かり料金が「まかせて会員」の収入となる。



産地生産基盤パワーアップ事業

意欲ある農業者支援の在り方を考える

農業振興費で、トマトを周年栽培する㈱みちのく白河農園に対して、6億2,983万円の補助金が支出されている。これは国の補助事業を利用して高性能な機械、施設導入に対する支援であり、総事業費12億5,367万円の1/2が国の補助で、市が300万円を上乗せして支援したものである。



アメリカの施設園芸農家

菅原委員の視点



よみがえれ!歴史的建造物活用事業

中心市街地活性化の起爆剤となって欲しい

天神町の大木家住宅建造物群を公有化し、今後どのような利活用をするのか。㈱NOTEと連携し、分散型ホテルやレストランを作り、中心市街地に回遊性と賑わいを創出する歴史まちづくりの調査、検討が行われ、今までとは違った形のまちづくりの形態であり、その成果が期待される。



埼玉県秩父市大正レトロな宿泊施設

財政運営のありかたについて

健全化最優先から、暮らし優先に

財政健全化最優先で80億円を超える積立金（余裕財源）が市民のために使われていない。

過去5年間の収支状況や余裕財源である積立金（財調・減債・公共施設整備等基金）の推移をみると、繰上償還の計上など財政健全化最優先でもっと市民のために予算を使うことが求められている。



深谷委員の視点



市民負担軽減のための財源について

学校給食費無料化・ごみ袋料金値下げの財源はある

学校給食費無料化（保護者負担ゼロ）に必要な財源は約2億5,300万円。ごみ袋料金値下げ（料金に含まれる処理手数料ゼロ）に必要な財源は約1億2,800万円、市町村分担金への上乗せ（白河市7,296万円）で実現できる。

